

令和4年度

羽島市公営企業会計
決算審査意見書

羽島市監査委員

監 委 第 1 2 号
令和 5 年 8 月 2 1 日

羽島市長 松 井 聡 様

羽島市監査委員 松 岡 滋
同 原 一 郎

決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 4 年度羽島市病院事業会計、羽島市水道事業会計及び羽島市下水道事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

1	審 査 の 対 象	1
2	審 査 の 期 間	1
3	審 査 の 方 法	1
4	審 査 の 結 果	1
病院事業会計		
1	業 務 の 概 要	2
	業務実績比較表	3
	診療科別患者利用状況年度比較表	4
2	予 算 執 行 状 況	5
3	損 益 計 算 書	6
4	貸 借 対 照 表	8
5	キャッシュ・フローの状況	10
6	む す び	10
水道事業会計		
1	業 務 の 概 要	12
	業務実績比較表	13
2	予 算 執 行 状 況	14
3	損 益 計 算 書	14
4	貸 借 対 照 表	16
5	キャッシュ・フローの状況	19
6	む す び	19
下水道事業会計		
1	業 務 の 概 要	20
	業務実績比較表	21
2	予 算 執 行 状 況	22

3	損益計算書	……………	22
4	貸借対照表	……………	24
5	キャッシュ・フローの状況	……………	26
6	むすび	……………	26

決算審査資料

1	病院事業会計	別表第1～別表第5	……………	28～32
2	水道事業会計	別表第6～別表第10	……………	33～37
3	下水道事業会計	別表第11～別表第15	……………	38～42

(注)

- 文中及び各表中の数値、比率は表示単位未満を四捨五入し、単位未満の数値を調整した。
- 構成比(%)は、四捨五入により計が一致しない場合がある。
- 文中に用いているポイントとは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 文中及び各表中の符号は、次のことを示す。
 - (0) …… 算式上0となるもの又は予算措置されたが、執行されなかったもの
 - (0.0) …… 該当数値があるが単位未満のもの
 - (-) …… 該当数値のないもの
 - (△) …… 減少又は損失
 - (皆減) …… 前年度に該当数値があり、当年度に全額減少したもの
 - (皆増) …… 前年度に該当数値がなく、当年度に全額増加したもの

令和4年度羽島市公営企業会計決算審査意見書

1 審査の対象

令和4年度羽島市病院事業会計決算

令和4年度羽島市水道事業会計決算

令和4年度羽島市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和5年5月29日から令和5年5月30日まで

3 審査の方法

審査にあたっては、決算書及び附属書類並びに各事業で保管する関係諸帳簿等により審査し、併せて関係職員の説明を聴取して実施した。

4 審査の結果

審査に付された各事業の決算書及び財務諸表は、いずれも地方公営企業関係法令に準拠して作成されたもので経営成績及び財政状態が適正に表示されており、計数は正確であると認めた。

審査の概要と意見については、次に述べるとおりである。

病院事業会計

羽 島 市 病 院 事 業 会 計

1 業務の概要

羽島市民病院は、地域医療の中核施設として、自治体病院の役割である救急医療をはじめ、地域医療に貢献すべく、周辺医療機関との連携を密に図り、よりよい医療の実現に努めながら、病院事業の健全化に努力している。

本年度の業務状況は、職員数 324 人、診療科 27 科、病床数 281 床、年間診療患者数 163,731 人で、この内訳は、入院患者数が 63,100 人で 5,932 人(10.4%)の増加、外来患者数が 100,631 人で 1,248 人(1.2%)の減少となっている。

以上の業務実績については、次表のとおりである。

本年度の病院事業会計における総収支の決算概況は、総収益 6,060,151,920 円に対し、総費用 6,124,820,392 円で差引き 64,668,472 円の当年度純損失を計上している。

建設改良事業では、吸収式冷温水発生機や一般 X 線撮影装置、放射線科部門システムを更新した他、新型コロナウイルス感染症患者に対応するため、PCR・発熱外来ユニットの整備などを行い、患者の信頼に応える診療体制の整備を図った。

以下項目をおって説明する。

業務実績比較表

(令和5年3月31日現在)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度に対する		
					比較	比率	
病 床 数		床 281	床 281	床 281	床 0	% 100.0	
取 扱 患 者 数	外 来	年 間	人 102,211	人 101,879	人 100,631	人 △ 1,248	% 98.8
		1日平均	人 421	人 421	人 414	人 △ 7	% 98.3
	入 院	年 間	人 55,802	人 57,168	人 63,100	人 5,932	% 110.4
		1日平均	人 153	人 157	人 173	人 16	% 110.2
	計	年 間	人 158,013	人 159,047	人 163,731	人 4,684	% 102.9
		1日平均	人 574	人 578	人 587	人 9	% 101.6
	病 床 利 用 率		% 54.4	% 55.7	% 61.5	% 5.8	% 110.4
	職 員 数		人 317	人 318	人 324	人 6	% 101.9
患者1人1日当り 医 業 費 用		円 33,783	円 34,649	円 35,625	円 976	% 102.8	
患者1人1日当り 医 業 収 益		円 26,188	円 27,443	円 28,398	円 955	% 103.5	
患者1人1日 当り診療収益	入 院	円 46,113	円 47,934	円 48,646	円 712	% 101.5	
	外 来	円 12,516	円 12,955	円 13,160	円 205	% 101.6	
薬 品 費		円 398,790,423	円 410,767,588	円 406,757,036	円 △ 4,010,552	% 99.0	
患者1人1日当り 薬 品 費		円 2,524	円 2,583	円 2,484	円 △ 99	% 96.2	
薬 品 使 用 効 率		% 71.5	% 75.2	% 67.6	% △ 7.6	% 89.9	

診療科別患者利用状況年度比較表

(単位:人)

区 分 科 別	外 来			対前年比	入 院			対前年比
	2 年 度	3 年 度	4 年 度	増 減	2 年 度	3 年 度	4 年 度	増 減
	1 日 平 均	1 日 平 均	1 日 平 均	比 率 %	1 日 平 均	1 日 平 均	1 日 平 均	比 率 %
総合内科	179	1,986	2,865	879	—	—	—	—
	0.7	8.2	11.8	144.3	—	—	—	—
腎臓内科	1,352	1,352	1,030	△ 322	2,583	2,115	—	△ 2,115
	5.6	5.6	4.2	76.2	7.1	5.8	—	皆減
内分泌・糖尿病内科	11,023	10,408	9,735	△ 673	5,960	5,793	4,544	△ 1,249
	45.4	43.0	40.1	93.5	16.3	15.9	12.4	78.4
リウマチ科	3,162	1,703	1,652	△ 51	328	—	—	—
	13.0	7.0	6.8	97.0	0.9	—	—	—
神経内科	5,807	6,055	5,757	△ 298	3,272	6,271	6,562	291
	23.9	25.0	23.7	95.1	9.0	17.2	18.0	104.6
呼吸器内科	2,794	2,856	3,212	356	1,896	2,603	3,029	426
	11.5	11.8	13.2	112.5	5.2	7.1	8.3	116.4
消化器内科	12,962	12,685	12,497	△ 188	15,225	15,497	19,080	3,583
	53.3	52.4	51.4	98.5	41.7	42.5	52.3	123.1
循環器内科	9,193	8,922	8,368	△ 554	5,894	6,174	6,675	501
	37.8	36.9	34.4	93.8	16.1	16.9	18.3	108.1
人工透析内科	4,209	4,325	4,075	△ 250	—	—	—	—
	17.3	17.9	16.8	94.2	—	—	—	—
内科計	50,681	50,292	49,191	△ 1,101	35,158	38,453	39,890	1,437
	208.6	207.8	202.4	97.8	96.3	105.4	109.3	103.7
外科	4,588	4,017	3,887	△ 130	3,169	1,678	2,911	1,233
	18.9	16.6	16.0	96.8	8.7	4.6	8.0	173.5
消化器外科	2,332	2,135	2,102	△ 33	4,796	4,493	4,159	△ 334
	9.6	8.8	8.7	98.5	13.1	12.3	11.4	92.6
小児科	2,451	2,502	2,290	△ 212	187	52	37	△ 15
	10.1	10.3	9.4	91.5	0.5	0.1	0.1	71.2
婦人科	4,601	4,728	4,428	△ 300	1,158	884	814	△ 70
	18.9	19.5	18.2	93.7	3.2	2.4	2.2	92.1
眼科	9,214	9,273	8,906	△ 367	31	14	21	7
	37.9	38.3	36.7	96.0	0.1	0.0	0.1	150.0
耳鼻咽喉科	4,385	4,484	4,403	△ 81	257	208	132	△ 76
	18.0	18.5	18.1	98.2	0.7	0.6	0.4	63.5
整形外科	8,683	9,152	9,883	731	3,919	4,294	7,589	3,295
	35.7	37.8	40.7	108.0	10.7	11.8	20.8	176.7
脳神経外科	4,593	4,651	4,911	260	4,385	4,709	5,278	569
	18.9	19.2	20.2	105.6	12.0	12.9	14.5	112.1
泌尿器科	8,416	8,161	8,039	△ 122	2,742	2,383	2,269	△ 114
	34.6	33.7	33.1	98.5	7.5	6.5	6.2	95.2
皮膚科	2,267	2,410	2,483	73	—	—	—	—
	9.3	10.0	10.2	103.0	—	—	—	—
精神科	—	74	108	34	—	—	—	—
	—	0.3	0.4	145.9	—	—	—	—
合計	102,211	101,879	100,631	△ 1,248	55,802	57,168	63,100	5,932
				98.8				110.4
1日平均	421	421	414	△ 7	153	157	173	16
				98.3				110.2
診療日数	243	242	243					

※患者のある診療科のみ記載。

病 床 別 利 用 状 況

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	病床数(床)	利用率(%)	病床数(床)	利用率(%)	病床数(床)	利用率(%)
一 般 病 床 (うち地域包括病床)	271 (112)	56.4 (67.5)	271 (112)	57.8 (71.0)	271 (112)	63.8 (80.6)
結 核 病 床	10	-	10	-	10	-
合 計	281	54.4	281	55.7	281	61.5

2 予算執行状況

当事業年度における予算執行結果は、別表第1<P28>に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入の決算額は、6,074,224,981円で、予算現額6,518,354,000円に対し93.2%の収入率で、444,129,019円の減収となっている。

主な収益的収入の内訳は、医業収益4,661,406,965円(76.7%)及び医業外収益1,406,468,870円(23.2%)である。

次に、収益的支出の決算額は6,138,089,505円で、予算現額6,470,474,000円に対し94.9%の執行率で、不用額は332,384,495円となっている。

主な支出の内訳は、医業費用6,030,542,594円(98.2%)である。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額は319,110,000円で、予算現額344,075,000円に対し92.7%の収入率で、24,965,000円の減収となっている。

主な収入の内訳は、出資金81,075,000円(25.4%)、企業債233,000,000円(73.0%)及び補助金4,675,000円(1.5%)である。

次に、資本的支出の決算額は550,316,929円で、予算現額576,370,000円に対し95.5%の執行率で、不用額は26,053,071円となっている。

主な支出の内訳は、建設改良費395,051,594円(71.8%)及び償還金153,035,335円(27.8%)である。

施設整備として、吸収式冷温水発生機や一般X線撮影装置、放射線科部門システムを更新した他、新型コロナウイルス感染症患者に対応するため、PCR・発熱外来ユニットの整備などを行ったものである。

3 損益計算書

当事業年度における損益計算書の内容は、別表第2 <P29>に示すとおりである。

当事業年度における経営実績は、総収益 6,060,151,920 円に対し総費用 6,124,820,392 円で、差引き 64,668,472 円の純損失である。

これを前年度と比較すると、収益において 272,826,222 円(4.7%)増加し、費用においても 315,573,489 円(5.4%)増加している。

その結果、当年度未処理欠損金は 3,102,069,573 円となっており、前年度と比較すると 64,668,472 円(2.1%)増加となっている。

(1) 収益について

医業収益は 4,649,645,104 円で、総収益の 76.7%を占めており、前年度の 4,364,732,968 円と比較すると 284,912,136 円(6.5%)の増収である。これは入院収益 329,290,839 円(12.0%)及び外来収益 4,507,241 円(0.3%)の増収と、負担金交付金 35,967,000 円(20.7%)及びその他医業収益 12,918,944 円(9.9%)の減収によるものである。

医業外収益は 1,404,191,427 円で、総収益の 23.2%を占めており、前年度の 1,420,080,969 円と比較すると 15,889,542 円(1.1%)の減収である。これは他会計補助金 44,383,000 円(14.6%)、長期前受金戻入 1,451,123 円(5.3%)、その他医業外収益 250,699 円(1.0%)及び患者外給食収益 636 円(25.0%)の増収と補助金 33,409,000 円(3.9%)及び負担金交付金 28,566,000 円(13.5%)の減収によるものである。

特別利益は 6,315,389 円で前年度 2,511,761 円と比較すると 3,803,628 円(151.4%)の増収である。これは貸倒引当金戻入によるその他特別利益 4,160,270 円(皆増)の増収と過年度損益修正益 356,642 円(14.2%)の減収によるものである。

(2) 費用について

医業費用は 5,832,889,141 円で、総費用の 95.2%を占め、前年度の 5,510,748,903 円と比較すると 322,140,238 円(5.8%)の増加である。これは給与費 125,708,404 円(3.8%)、材料費 4,216,356 円(0.5%)、経費 129,242,898 円(12.2%)、減価償却費 87,261,360 円(30.7%)及び研究研修費 4,431,906 円

(41.0%)の増加と、資産減耗費 28,720,686 円(66.2%)の減少によるものである。

なお、医業費用に対する各科目の構成比を前年度と比較すると、経費 19.5%で 1.2 ポイント及び減価償却費 6.1%で 1.2 ポイント増加しており、給与費 56.3%で 0.9 ポイント、材料費 12.9%で 0.6 ポイント及び資産減耗費 0.2%で 0.5 ポイント減少している。

医業外費用は 248,771,675 円で、総費用の 4.1%を占め、前年度の 269,559,615 円と比較すると 20,787,940 円(7.7%)の減少である。これは支払利息及び企業債取扱諸費 3,147,561 円(12.6%)、患者外給食委託費 126,020 円(17.9%)及び雑損失 17,514,359 円(7.4%)の減少によるものである。

特別損失は 43,159,576 円で、総費用の 0.7%を占め、前年度の 28,938,385 円と比較すると 14,221,191 円(49.1%)の増加である。これは過年度損益修正損 14,221,191 円(49.1%)の増加によるものである。

次に、最近 3 か年の病院事業の経済性を評定する比率は次のとおりである。

収 益 率 (別表第 5)

区 分 \ 年 度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
医 業 収 支 比 率	77.5%	79.2%	79.7%
総 収 支 比 率	100.9%	99.6%	98.9%

収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率が大きいほど良好である。

医業収支比率は、営業活動によってもたらされた収益と、それに要した費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるもので、本年度は 79.7%であり、前年度と比較すると 0.5 ポイント増加している。

また、総収支比率は、収益と費用の総体的な関連を示すもので、本年度は 98.9%となり、前年度と比較すると 0.7 ポイント減少している。

4 貸借対照表

当事業年度における貸借対照表の内容は、別表第3 <P30>に示すとおりである。

(1) 資産について

当年度における資産総額は5,462,911,648円で、前年度の5,485,754,889円と比較して22,843,241円(0.4%)の減少となっている。

固定資産は、4,040,058,218円で全資産の74.0%を占め、前年度の4,170,299,312円と比較すると130,241,094円(3.1%)の減少であり、流動資産は、1,422,853,430円で全資産の26.0%を占め、前年度の1,315,455,577円と比較すると107,397,853円(8.2%)増加している。

固定資産の減少は、有形固定資産62,180,954円(1.6%)、無形固定資産63,221,140円(19.5%)及び投資その他の資産4,839,000円(18.3%)の減少によるものである。

また、流動資産の増加は、現金預金65,150,725円(11.2%)、未収金41,530,746円(5.9%)及び貯蔵品815,845円(2.7%)の増加とその他流動資産99,463円(46.1%)の減少によるものである。

(2) 負債について

負債の総額は2,588,423,224円で、前年度の2,627,672,993円と比較して39,249,769円(1.5%)減少している。

固定負債は1,474,669,580円で、前年度の1,653,252,565円と比較して178,582,985円(10.8%)減少している。これは企業債93,621,468円(6.3%)及びリース債務84,961,517円(53.9%)の減少によるものである。

流動負債は1,004,383,003円で、前年度の840,809,354円と比較して163,573,649円(19.5%)増加している。これは、企業債173,586,133円(113.4%)、未払金5,405,484円(1.4%)、引当金9,726,000円(5.4%)の増加と、リース債務25,062,070円(22.8%)及び預り金81,898円(0.6%)の減少によるものである。

(3) 資本について

資本の合計は2,874,488,424円で、前年度の2,858,081,896円と比較して16,406,528円(0.6%)の増加である。

資本金は5,967,383,497円で、これを前年度と比較すると81,075,000円(1.4%)の増加である。

資本剰余金は 9,174,500 円で前年度と同額である。欠損金は 3,102,069,573 円で前年度に比較すると 64,668,472 円(2.1%)増加しているが、これは当年度純損失が同額発生したことによるものである。

(4) 構成比率及び財務比率について

当年度における病院事業会計の財務状態を分析すると、次のとおりである。

ア 構成比率

(別表第 5)

区 分 \ 年 度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
固 定 資 産 構 成 比 率	77.1%	76.0%	74.0%
自 己 資 本 構 成 比 率	57.7	54.5%	54.6%

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど資産は固定化していることになる。これを前年度と比較すると 2.0 ポイント減少している。

また、自己資本構成比率は、総資本の中で自己資本が占める割合であり、この比率が大きいほど経営が安定していることになる。これを前年度と比較すると 0.1 ポイント増加している。

イ 財務比率

(別表第 5)

区 分 \ 年 度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
固 定 比 率	133.5%	139.4%	135.4%
流 動 比 率	142.5%	156.5%	141.7%
酸 性 試 験 比 率	138.9%	152.8%	138.6%

固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から 100%以下が望ましいとされている。

本年度の固定比率は、135.4%で前年度と比較すると 4.0 ポイント減少している。

流動比率は、短期債務に対して、これに必ずべき流動資産が十分であるかどうか、その割合を明らかにするための比率であり、流動負債額で流動資産額を除いた百分比で表されるものである。

この比率は高いほど短期債務の支払いに十分な流動資産を有しているこ

ととなり、この比率は 200%以上なら安全とされている。本年度は 141.7%で前年度に比較すると 14.8 ポイント減少している。

酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金及び現金化する未収金と流動負債とを対比させたもので、この比率も高いほど資金が豊富で支払い能力があることを示すものであり、100%以上が望ましいとされている。本年度は 138.6%で前年度に比較すると 14.2 ポイント減少している。

5 キャッシュ・フローの状況

現金の収入・支出の状況を明らかにするキャッシュ・フロー計算書の状況は次のとおりである。

ア キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フロー	248,672,292 円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△232,479,496 円
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,957,929 円
資金増加額	65,150,725 円
資金期首残高	580,360,164 円
資金期末残高	645,510,889 円

業務活動及び財務活動によるキャッシュ・フローがプラス、投資活動によるキャッシュ・フローがマイナスである。資金は 65,150,725 円増加し、資金期末残高は 645,510,889 円となっている。

6 む す び

以上が、令和 4 年度羽島市病院事業会計決算の審査概要である。

医療を取り巻く環境は、社会情勢や国の医療制度が変化していく中で、多くの自治体病院にとって大変厳しい状況となっている。

当病院は、地域医療の中核施設として、自治体病院の役割である救急医療をはじめ、地域医療に貢献すべく周辺医療機関との連携を密に図りながら、より良い医療の実現に向けた取り組みを進めてきた。また、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、感染症患者への対応を行いながらも経営改善に努

めた結果、診療による収益は前年度と比較して大きく改善している。その一方で、新型コロナウイルス感染症に関連する補助金が減少したことや、エネルギー価格をはじめとした物価高騰による費用の増加等を要因として純損失の計上となったものである。

今後については、市内唯一の病院として、救急医療や急性期医療の提供により地域の医療ニーズに応えつつ、需要の増加が見込まれる回復期医療の提供にも注力し、地域包括ケアシステムの中核医療機関としての役割を担い、新興感染症に対応しながらも、経営の合理化、効率化、健全化に努め、住民から信頼され、親しまれ、愛される市民病院となり、医療福祉の増進に寄与されるよう期待するものである。

水道事業会計

羽 島 市 水 道 事 業 会 計

1 業務の概要

当市の水道事業は、市民生活や産業経済活動に欠くことのできない良質な水道水の安定的供給体制の確立を目指して水源地施設、配水管網の整備が進められてきたところである。

本年度末における給水人口は、61,583 人となり、前年度より 94 人(0.2%)減少し、給水戸数は 25,553 戸となり、前年度より 481 戸(1.9%)増加している。

一方、年間配水量は 8,698,599 m³で、前年度より 15,814 m³(0.2%)減少し、年間給水量は 7,097,905 m³で、前年度より 61,956 m³(0.9%)減少している。年間配水量に対する有収率は 81.6%で前年度より 0.6 ポイント減少している。

本年度の水道事業会計における総収支の決算概況は、総収益 812,965,299 円に対し総費用 616,314,926 円で、差引き 196,650,373 円の当年度純利益を計上している。

建設改良事業は、各水源地の更新工事をはじめ、下水道管布設に伴う配水管布設替え工事、消火栓の設置・移設工事並びに配水管未設置地域の管網整備のための配水管布設及び布設替え工事を行い、合計で 3,406m の配水管の布設工事等を施工しており、水道水の安定供給の向上を目指し、効率的な建設投資に努められている。なお、企業債償還金は、68,609,517 円となっている。

以下項目をおって説明する。

業 務 実 績 比 較 表

(令和5年3月31日現在)

項 目	単 位	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	前 年 度 比 較 増 減	前 年 度 対 比 率 (%)
年 度 末 給 水 人 口	(人)	61,077	61,677	61,583	△ 94	99.8
年 度 末 給 水 戸 数	(戸)	24,529	25,072	25,553	481	101.9
年 間 配 水 量	(m ³)	8,763,507	8,714,413	8,698,599	△ 15,814	99.8
年 間 給 水 量	(m ³)	7,196,843	7,159,861	7,097,905	△ 61,956	99.1
1 日 平 均 配 水 量	(m ³)	24,010	23,875	23,832	△ 43	99.8
1 日 平 均 給 水 量	(m ³)	19,717	19,616	19,446	△ 170	99.1
年 間 有 収 率	(%)	82.1	82.2	81.6	△ 0.6	99.3

2 予算執行状況

当事業年度における予算執行結果は、別表第6 <P33>に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入の決算額は 893,956,123 円で、予算現額 838,704,000 円に対し 106.6%の収入率で 55,252,123 円の増加となっている。

収入の内訳は、営業収益が 776,021,196 円(86.8%)、営業外収益 117,934,927 円(13.2%)である。

次に、収益的支出の決算額は 636,006,074 円で、予算現額 721,030,000 円に対し 88.2%の執行率であり、不用額は 85,023,926 円となっている。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額は 176,431,958 円で、予算現額 172,464,000 円に対し 102.3%の収入率で、3,967,958 円の増加となっている。

収入の内訳は、負担金 76,431,958 円(43.3%)、企業債 100,000,000 円(56.7%)である。

次に、資本的支出の決算額は 792,499,617 円で、予算現額 825,754,000 円に対し 96.0%の執行率であり、不用額は 33,254,383 円となっている。

支出の内訳は、建設改良費 723,890,100 円(91.3%)、企業債償還金 68,609,517 円(8.7%)である。

3 損益計算書

当事業年度における損益計算書の内容は、別表第7 <P34>に示すとおりである。当事業年度における経営成績は、総収益 812,965,299 円に対し、総費用 616,314,926 円で、差引き 196,650,373 円の純利益である。これを前年度と比較すると、収益において 7,575,964 円(0.9%)増加し、費用においては 74,761,214 円(13.8%)増加している。

当年度純利益においては 67,185,250 円(25.5%)減少し、当年度未処分利益剰余金も、118,922,021 円(22.9%)減少している。

(1) 収益について

営業収益は 707,132,366 円で、総収益の 87.0%を占めており、前年度と比較すると 2,220,117 円(0.3%)減少している。これは給水収益 9,811,483 円(1.4%)の減少と、受託工事収益 1,317,500 円(277.6%)及びその他営業収益 6,273,866 円(55.5%)の増加によるものである。

なお、最近 3 か年の水道料金収入状況は、次のとおりである。

水道料金収入状況表

年 度	水 道 料 金 収 入 額	対令和 2 年度指数
令和 2 年度	701,056,248 円	100.0%
令和 3 年度	697,563,470 円	99.5%
令和 4 年度	687,751,987 円	98.1%

次に、営業外収益については 105,832,933 円で総収益の 13.0%を占めており、前年度と比較すると 9,796,081 円(10.2%)増加している。これは受取利息及び配当金 285,288 円(29.7%)の減少と、長期前受金戻入 9,620,755 円(10.9%)及び雑収益 460,614 円(6.5%)の増加によるものである。

(2) 費用について

営業費用は 609,168,754 円で総費用の 98.8%を占め、前年度と比較すると 75,971,362 円(14.2%)増加している。これは原水及び浄水費 8,247,813 円(42.8%)、配水及び給水費 46,680,606 円(36.0%)、受託工事費 1,185,000 円(284.9%)、減価償却費 7,942,325 円(2.7%)及び資産減耗費 12,749,104 円(476.0%)の増加と総係費 833,486 円(1.0%)の減少によるものである。

営業外費用は 7,146,172 円で総費用の 1.2%に当たり、前年度と比較すると 1,210,148 円(14.5%)減少している。これは雑支出 160,324 円(25.8%)の増加と支払利息及び企業債取扱諸費 1,370,472 円(17.7%)の減少によるものである。

次に、最近3か年の水道事業の経済性を評定する比率は次のとおりである。

収 益 率 (別表第10)

区分	年度	平成2年度	令和3年度	令和4年度
営業収支比率		119.5%	133.1%	116.1%
総収支比率		133.6%	148.7%	131.9%

収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。

営業収支比率は、営業活動によってもたらされた収益と、それに要した費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるもので、本年度は116.1%であり、前年度と比較すると17.0ポイント減少している。

また、総収支比率は、収益と費用の総体的な関連を示すもので、本年度は131.9%であり、前年度と比較すると16.8ポイント減少している。

4 貸借対照表

当事業年度における貸借対照表の内容は、別表第8 <P35>に示すとおりである。

(1) 資産について

当年度における資産総額は9,397,838,570円で、前年度の9,047,933,514円と比較して349,905,056円(3.9%)の増加となっている。

資産の内訳は、固定資産が8,494,176,982円で全資産の90.4%を占め、前年度の8,153,514,679円と比較すると340,662,303円(4.2%)の増加であり、流動資産は903,661,588円で全資産の9.6%に当たり、前年度の894,418,835円と比較すると9,242,753円(1.0%)増加している。

固定資産の増加は、構築物645,170,475円(9.4%)、機械及び装置4,362,906円(0.7%)及び工具器具及び備品455,680円(105.5%)の増加と、建物5,193,645円(3.4%)、車輛運搬具938,043円(22.5%)、建設仮勘定303,073,470円(皆減)及びソフトウェア121,600円(33.3%)の減少によるものである。

また、流動資産の増加は、現金預金 16,465,659 円(2.2%)及び貯蔵品 2,696,226 円(79.5%)の増加と、未収金 9,919,132 円(7.8%)の減少によるものである。

(2) 負債について

負債の総額は 3,105,593,894 円で、前年度の 2,952,339,211 円と比較して 153,254,683 円(5.2%)増加している。

(3) 資本について

資本の合計は 6,292,244,676 円で、前年度の 6,095,594,303 円と比較して 196,650,373 円(3.2%)増加している。

資本金は 5,628,265,422 円で、前年度と比較すると 255,230,029 円(4.8%)の増加である。

剰余金は 663,979,254 円で、前年度と比較すると 58,579,656 円(8.1%)減少している。これは当年度未処分利益剰余金 118,922,021 円(22.9%)の減少と、建設改良積立金 60,342,365 円(29.7%)の増加によるものである。

(4) 構成比率及び財務比率について

当年度における水道事業会計の財務状態を分析すると、次のとおりである。

ア 構成比率

(別表第 10)

区分 \ 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
固定資産構成比率	90.4%	90.1%	90.4%
自己資本構成比率	90.3%	91.1%	89.5%

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高いほど資産が固定化していることになる。これを前年度と比較すると 0.3 ポイント増加している。

また、自己資本構成比率は、総資本の中で自己資本が占める割合であり、この比率が大きいほど自己資本が資産として固定化することにより経営が安定化することになる。これを前年度と比較すると 1.6 ポイント減少している。

イ 財務比率

(別表第10)

区分 \ 年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
固定比率	100.1%	98.9%	101.0%
流動比率	302.2%	441.1%	257.3%
酸性試験比率	301.0%	439.5%	255.6%

固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされている。本年度の固定比率は、101.0%になっている。

次に、流動比率は、短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が十分であるかどうか、その割合を明らかにするための比率であり、流動資産額を流動負債額で除した百分比で表されるものである。したがって、この率が高いほど短期債務の支払いに十分な流動資産を有していることになり、この比率は200%以上が安全とされている。当事業の場合257.3%となっている。

また、酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金及び現金化する未収金と流動負債とを対比させてのもので、この比率も高いほど資金が豊富で支払い能力があることを示すものであり、100%以上が望ましいとされている。当事業の場合255.6%となっている。

5 キャッシュ・フローの状況

現金の収入・支出の状況を明らかにするキャッシュ・フロー計算書の状況は次のとおりである。

ア キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フロー	397,067,176 円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△411,992,000 円
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,390,483 円
資金増加額	16,465,659 円
資金期首残高	764,213,703 円
資金期末残高	780,679,362 円

業務活動及び財務活動によるキャッシュ・フローがプラス、投資活動によるキャッシュ・フローがマイナスである。資金は 16,465,659 円増加し、資金期末残高は 780,679,362 円となっている。

6 む す び

以上が、令和4年度羽島市水道事業会計決算の審査概要である。

経営状況については、前年度に引き続き良好であり、財政の安定性・健全性が維持されている。

しかしながら、当市の水道事業については、水道施設（基幹施設・基幹管路）の耐震化と老朽化対策等、大きな財政負担を伴う課題を抱えており、経営安定化に取り組まれたところである。

今後の事業経営にあたっては、引き続き長期的な展望に立ち効果的な設備投資を行うため、収支バランスの取れた経営に努められたい。

さらに、利用者に良質かつ安全な水を安定的に提供するサービス業であることを認識し、個々の業務の生産コストを意識しつつ、経費の節減、合理化を推進し、健全な経営が保持されるよう「信頼される水道」をめざして、一層の努力を期待するものである。

下水道事業会計

羽 島 市 下 水 道 事 業 会 計

1 業務の概要

当市の下水道事業は、持続可能な独立採算による健全経営を実現するため、令和5年1月から下水道使用料の改定を行ったところである。

本年度末における水洗化人口は、25,069人となり、前年度より761人増加し、年間有収水量については、3.0%増加し、年間有収率は90.7%で0.3%減少している。

本年度の下水道事業会計における総収支の決算概況は、総収益1,358,242,783円に対し総費用1,311,029,707円で、差引き47,213,076円の当年度純利益を計上している。

建設改良事業は、汚水処理施設の早期概成を図るため、事業計画に基づき、正木町須賀小松地区、福寿町間島地区の下水道管渠布設工事を行い、合計で3,605mの管渠の布設工事を施工しており、生活環境の改善及び公共用水域の水質保全、衛生的な環境を維持するための重要な生活基盤であることから、これらのサービスを継続的かつ安定的に提供することができるように、経営基盤の強化をめざし努力している。なお、企業債償還金は、989,634,945円となっている。

以下項目をおって説明する。

業 務 実 績 比 較 表

(令和5年3月31日現在)

項 目	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前 年 度 比 較 増 減	前 年 度 対 比 率 (%)
年度末供用開始人口	(人)	34,221	34,441	34,949	508	101.5
年度末水洗化人口	(人)	23,545	24,308	25,069	761	103.1
年間処理水量	(m ³)	2,846,744	2,876,947	2,975,433	98,486	103.4
年間有収水量	(m ³)	2,566,364	2,618,977	2,697,343	78,366	103.0
1日平均処理水量	(m ³)	7,778	7,882	8,152	270	103.4
1日平均有収水量	(m ³)	7,012	7,175	7,390	215	103.0
年間有収率	(%)	90.2	91.0	90.7	△ 0.3	99.7

2 予算執行状況

当事業年度における予算執行結果は、別表第11<P38>に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入の決算額は1,439,511,624円で、予算現額1,398,512,000円に対し102.9%の収入率で40,999,624円の増加となっている。

収入の内訳は、営業収益が350,142,585円(24.3%)及び営業外収益は1,089,369,039円(75.7%)である。

次に、収益的支出の決算額は1,337,454,999円で、予算現額1,382,432,000円に対し96.7%の執行率であり、不用額は44,977,001円となっている。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額は1,525,732,606円で、予算現額1,745,369,000円に対し87.4%の収入率で、219,636,394円の減少となっている。

収入の内訳は、企業債が910,600,000円(59.7%)、出資金181,623,000円(11.9%)、国庫補助金317,559,000円(20.8%)、工事負担金67,187,300円(4.4%)及びその他資本的収入48,763,306円(3.2%)である。

次に、資本的支出の決算額は2,000,697,794円で、予算現額2,252,642,500円に対し88.8%の執行率となっており、地方公営企業法第26条の規定による建設改良費の繰越額は229,430,000円、不用額は22,514,706円となっている。

支出の内訳は、建設改良費1,011,062,849円(50.5%)、企業債償還金が989,634,945円(49.5%)である。

3 損益計算書

当事業年度における損益計算書の内容は、別表第12<P39>に示すとおりである。当事業年度における経営成績は、総収益1,358,242,783円に対し、総費用1,311,029,707円で、差引き47,213,076円の純利益である。

当年度純利益においては8,208,449円(14.8%)減少し、当年度未処分利益剰

余金は 47,213,076 円となっている。

(1) 収益について

営業収益は 318,398,629 円で、総収益の 23.4%を占めており、これは下水道使用料 317,458,529 円(23.4%) 及びその他営業収益 940,100 円(0.1%)である。

次に、営業外収益については 1,039,844,154 円で総収益の 76.6%に当たり、これは他会計負担金 738,586,000 円(54.4%)、他会計補助金 24,296,000 円(1.8%)、長期前受金戻入 276,706,167 円(20.4%)及び雑収益 255,987 円(0.0%)である。

(2) 費用について

営業費用は 1,128,215,861 円で総費用の 86.1%を占めている。これは管渠費 3,040,313 円(0.2%)、処理場費 275,807,239 円(21.0%)、総係費 64,534,983 円(4.9%) 及び減価償却費 784,833,326 円(59.9%)である。

営業外費用は 182,813,846 円で総費用の 13.9%に当たっている。これは支払利息及び企業債取扱諸費 181,110,757 円(13.8%)及び雑支出の 1,703,089 円(0.1%)である。

次に、最近 3 か年の下水道事業の経済性を評定する比率は次のとおりである。

収 益 率 (別表第 15)

区分	年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
営業収支比率		24.2%	24.3%	28.2%
総収支比率		126.0%	103.9%	103.6%

収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。

営業収支比率は、営業活動によってもたらされた収益と、それに要した費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるもので、本年度は 28.2%であり、前年度と比較する

と 3.9 ポイント増加している。

また、総収支比率は、収益と費用の総体的な関連を示すもので、本年度は 103.6%であり、前年度と比較すると 0.3 ポイント減少している。

4 貸借対照表

当事業年度における貸借対照表の内容は、別表第 1 3 <P40>に示すとおりである。

(1) 資産について

当年度における資産総額は 29,961,562,160 円で前年度の 29,651,042,071 円と比較して 310,520,089 円(1.0%)の増加となっている。

資産の内訳は、固定資産が 29,253,949,741 円で全資産の 97.6%を占め、前年度の 29,154,771,009 円と比較すると 99,178,732 円(0.3%)の増加であり、流動資産は 707,612,419 円で全資産の 2.4%に当たり、前年度の 496,271,062 円と比較すると 211,341,357 円(42.6%)増加している。

固定資産の増加は、建物 17,601,098 円(1.9%)、機械及び装置 68,994,576 円(15.1%)及び建設仮勘定 145,963,178 円(237.3%)の増加と、構築物 83,714,208 円(0.3%)、車両運搬具 354,375 円(29.0%)、工具器具及び備品 256,531 円(26.0%)、ソフトウェア 291,700 円(33.3%)及び投資その他の資産 48,763,306 円(皆減)の減少によるものである。

また、流動資産の増加は、現金預金 150,035,583 円(32.9%)及び未収金 61,305,774 円(149.8%)の増加によるものである。

(2) 負債について

負債の総額は 21,737,122,820 円で前年度の 21,655,438,807 円と比較して 81,684,013 円(0.4%)増加している。

(3) 資本について

資本の合計は 8,224,439,340 円で、前年度の 7,995,603,264 円と比較して 228,836,076 円(2.9%)増加している。

資本金は、6,626,512,256 円で前年度の 6,213,731,750 円と比較して 412,780,506 円(6.6%)増加している。

剰余金は 1,597,927,084 円で前年度と比較すると 183,944,430 円(10.3%)減少している。これは利益剰余金 183,944,430 円(42.9%)の減少によるものである。

(4) 構成比率及び財務比率について

当年度における下水道事業会計の財務状態を分析すると、次のとおりである。

ア 構成比率

(別表第 15)

区分 \ 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
固定資産構成比率	97.8%	98.3%	97.6%
自己資本構成比率	57.9%	58.8%	59.2%

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、本年度の比率は 97.6%である。これを前年度と比較すると 0.7 ポイント減少している。この比率が高いほど資産が固定化していることになる。

また、自己資本構成比率は、総資本の中で自己資本が占める割合であり、本年度の比率は 59.2%である。これを前年度と比較すると 0.4 ポイント増加している。この比率が大きいほど自己資本が資産として固定化することにより経営が安定化することになる。

イ 財務比率

(別表第 15)

区分 \ 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
固定比率	169.0%	167.2%	164.8%
流動比率	46.4%	38.5%	51.4%
酸性試験比率	46.4%	38.5%	51.4%

固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から 100%以下が望ましいとされている。本年度の固定比率は、164.8%になっている。

次に、流動比率は、短期債務に対してこれに必ずべき流動資産が十分であるかどうか、その割合を明らかにするための比率であり、流動資産額を流動負債額で除した百分比で表されるものである。したがって、この率が高いほど短期債務の支払いに十分な流動資産を有していることになり、この比率は200%以上が安全とされている。当事業の場合51.4%となっている。

また、酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金及び現金化する未収金と流動負債とを対比させてのもので、この比率も高いほど資金が豊富で支払い能力があることを示すものであり、100%以上が望ましいとされている。当事業の場合51.4%となっている。

5 キャッシュ・フローの状況

現金の収入・支出の状況を明らかにするキャッシュ・フロー計算書の状況は次のとおりである。

ア キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フロー	486,065,457 円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△438,617,929 円
財務活動によるキャッシュ・フロー	102,588,055 円
資金増加額	150,035,583 円
資金期首残高	455,348,063 円
資金期末残高	605,383,646 円

業務活動及び財務活動によるキャッシュ・フローがプラス、投資活動によるキャッシュ・フローがマイナスである。資金は150,035,583円増加し、資金期末残高は605,383,646円となっている。

6 む す び

以上が、令和4年度羽島市下水道事業会計決算の審査概要である。

経営状況については、令和5年1月の改定により下水道使用料は増加したが、他会計補助金の減少により総収益は減少した。一方、減価償却費の減少により総費用も減少し、昨年度と同程度の純利益を計上した。

しかしながら、当市の下水道事業については、多額の企業債の償還、下水

道施設の未普及解消、老朽化対策や強靱化等の大きな財政負担を伴う課題を抱えており、引き続き、経営安定化に取り組む必要がある。

今後の事業経営にあたっては、令和元年度に策定した「羽島市下水道事業経営戦略」に基づき、健全で効率的な経営に努められたい。

下水道は、生活環境の改善や公共用水域の水質保全の役割を担う、欠かすことのできない重要な都市基盤である。しかし、国内各地では毎年のように、集中豪雨による浸水被害や地震などの自然災害が発生していることから、下水道サービスの安定的かつ持続的な提供が求められている。そのため、今後とも健全な財政運営に取り組まれるとともに、災害に強い基盤の整備に努められることを期待するものである。

決算審査資料

令和4年度 羽島市病院事業予算・決算対照表

消費税込み

別表第1

収益的収入

収益的支出

科目	区分		決算額	構成比	予算現額に比べ 決算額の増減額 (円)	決算額の 予算現額 に対する 比率(%)	科目	区分		決算額	構成比	不用額(円)	決算額の 予算現額 に対する 比率(%)
	予算現額	構成比						予算現額	構成比				
	(円)	(%)	(円)	(%)	(円)	(%)		(円)	(%)	(円)	(%)	(円)	(%)
病院事業収益	6,518,354,000	100.0	6,074,224,981	100.0	△ 444,129,019	93.2	病院事業費用	6,470,474,000	100.0	6,138,089,505	100.0	332,384,495	94.9
医業収益	5,187,907,000	79.6	4,661,406,965	76.7	△ 526,500,035	89.9	医業費用	6,373,825,000	98.5	6,030,542,594	98.2	343,282,406	94.6
医業外収益	1,325,947,000	20.3	1,406,468,870	23.2	80,521,870	106.1	医業外費用	75,649,000	1.2	64,387,199	1.0	11,261,801	85.1
特別利益	4,500,000	0.1	6,349,146	0.1	1,849,146	141.1	特別損失	20,000,000	0.3	43,159,712	0.7	△ 23,159,712	215.8
							予備費	1,000,000	0.0	0	0.0	1,000,000	0.0

資本的収入

資本的支出

科目	区分		決算額	構成比	予算現額に比べ 決算額の増減額 (円)	決算額の 予算現額 に対する 比率(%)	科目	区分		決算額	構成比	不用額(円)	決算額の 予算現額 に対する 比率(%)
	予算現額	構成比						予算現額	構成比				
	(円)	(%)	(円)	(%)	(円)	(%)		(円)	(%)	(円)	(%)	(円)	(%)
資本的収入	344,075,000	100.0	319,110,000	100.0	△ 24,965,000	92.7	資本的支出	576,370,000	100.0	550,316,929	100.0	26,053,071	95.5
出資金	81,075,000	23.6	81,075,000	25.4	0	100.0	建設改良費	415,594,000	72.1	395,051,594	71.8	20,542,406	95.1
企業債	240,700,000	70.0	233,000,000	73.0	△ 7,700,000	96.8	償還金	153,036,000	26.6	153,035,335	27.8	665	100.0
貸付金返還金	300,000	0.1	360,000	0.1	60,000	120.0	看護師貸付金	7,740,000	1.3	2,230,000	0.4	5,510,000	28.8
補助金	22,000,000	6.4	4,675,000	1.5	△ 17,325,000	21.3							

令和4年度
令和3年度

羽島市病院事業比較損益計算書

別表第2

費用の部

収益の部

勘定科目	令和4年度		令和3年度		比較増減 円	対前年度比率 %	勘定科目	令和4年度		令和3年度		比較増減 円	対前年度比率 %
	金額 円	構成比 %	金額 円	構成比 %				金額 円	構成比 %				
医療費用	5,832,889,141	95.2	5,510,748,903	94.9	322,140,238	105.8	医療収益	4,649,645,104	76.7	4,364,732,968	75.4	284,912,136	106.5
給与費	3,450,137,027	56.3	3,324,428,623	57.2	125,708,404	103.8	入院収益	3,069,559,579	50.7	2,740,268,740	47.3	329,290,839	112.0
材料費	788,930,237	12.9	784,713,881	13.5	4,216,356	100.5	外来収益	1,324,299,188	21.9	1,319,791,947	22.8	4,507,241	100.3
経費	1,191,946,854	19.5	1,062,703,956	18.3	129,242,898	112.2	負担金交付金	138,073,000	2.3	174,040,000	3.0	△ 35,967,000	79.3
減価償却費	371,960,210	6.1	284,698,850	4.9	87,261,360	130.7	その他医療収益	117,713,337	1.9	130,632,281	2.3	△ 12,918,944	90.1
資産減耗費	14,673,769	0.2	43,394,455	0.7	△ 28,720,686	33.8	医療外収益	1,404,191,427	23.2	1,420,080,969	24.5	△ 15,889,542	98.9
研究研修費	15,241,044	0.2	10,809,138	0.2	4,431,906	141.0	受取利息配当金	1,419	0.0	1,419	0.0	0	100.0
医療外費用	248,771,675	4.1	269,559,615	4.6	△ 20,787,940	92.3	他会計補助金	349,343,000	5.8	304,960,000	5.3	44,383,000	114.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	21,779,786	0.4	24,927,347	0.4	△ 3,147,561	87.4	補助金	818,459,960	13.5	851,868,960	14.7	△ 33,409,000	96.1
長期前払消費税 償却	7,979,000	0.1	7,979,000	0.1	0	100.0	負担金交付金	182,308,000	3.0	210,874,000	3.6	△ 28,566,000	86.5
患者外給食委託費	576,540	0.0	702,560	0.0	△ 126,020	82.1	患者外給食収益	3,182	0.0	2,546	0.0	636	125.0
雑損失	218,436,349	3.6	235,950,708	4.1	△ 17,514,359	92.6	長期前受金戻入	28,915,433	0.5	27,464,310	0.5	1,451,123	105.3
特別損失	43,159,576	0.7	28,938,385	0.5	14,221,191	149.1	その他医療外収益	25,160,433	0.4	24,909,734	0.4	250,699	101.0
過年度損益修正損	43,159,576	0.7	28,938,385	0.5	14,221,191	149.1	特別利益	6,315,389	0.1	2,511,761	0.0	3,803,628	251.4
その他特別損失	—	—	—	—	—	—	過年度損益修正益	2,155,119	0.0	2,511,761	0.0	△ 356,642	85.8
計	6,124,820,392	100.0	5,809,246,903	100.0	315,573,489	105.4	その他特別利益	4,160,270	0.1	—	—	4,160,270	皆増
							計	6,060,151,920	100.0	5,787,325,698	100.0	272,826,222	104.7
当年度純利益	—		—		—	—	当年度純損失	64,668,472		21,921,205		42,747,267	295.0
合計	6,124,820,392		5,809,246,903		315,573,489	105.4	合計	6,124,820,392		5,809,246,903		315,573,489	105.4
							前年度繰越欠損金	3,037,401,101		3,015,479,896		21,921,205	100.7
							当年度未処理欠損金	3,102,069,573		3,037,401,101		64,668,472	102.1

令和4年度
令和3年度

羽島市病院事業比較貸借対照表

別表第3

資産の部

負債・資本の部

区分 勘定科目	令和4年度		令和3年度		比較増減 円	対前年度 比率 %	区分 勘定科目	令和4年度		令和3年度		比較増減 円	対前年度 比率 %
	金額 円	構成比 %	金額 円	構成比 %				金額 円	構成比 %	金額 円	構成比 %		
固定資産	4,040,058,218	74.0	4,170,299,312	76.0	△ 130,241,094	96.9	負債	2,588,423,224	47.4	2,627,672,993	47.9	△ 39,249,769	98.5
有形固定資産	3,758,010,661	68.8	3,820,191,615	69.6	△ 62,180,954	98.4	固定負債	1,474,669,580	27.0	1,653,252,565	30.1	△ 178,582,985	89.2
土地	396,320,483	7.3	396,320,483	7.2	0	100.0	企業債	1,402,118,874	25.7	1,495,740,342	27.3	△ 93,621,468	93.7
建物	2,426,236,928	44.4	2,504,711,105	45.7	△ 78,474,177	96.9	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,402,118,874	25.7	1,495,740,342	27.3	△ 93,621,468	93.7
構築物	70,319,278	1.3	74,594,831	1.4	△ 4,275,553	94.3	リース債務	72,550,706	1.3	157,512,223	2.9	△ 84,961,517	46.1
器械備品	608,452,701	11.1	495,883,345	9.0	112,569,356	122.7	流動負債	1,004,383,003	18.4	840,809,354	15.3	163,573,649	119.5
車両	614,400	0.0	614,400	0.0	0	100.0	企業債	326,621,468	6.0	153,035,335	2.8	173,586,133	213.4
リース資産	256,066,871	4.7	348,067,451	6.3	△ 92,000,580	73.6	建設改良費等の財源に充てるための企業債	326,621,468	6.0	153,035,335	2.8	173,586,133	213.4
無形固定資産	260,487,621	4.8	323,708,761	5.9	△ 63,221,140	80.5	リース債務	84,961,517	1.6	110,023,587	2.0	△ 25,062,070	77.2
電話加入権	772,300	0.0	772,300	0.0	0	100.0	未払金	388,350,562	7.1	382,945,078	7.0	5,405,484	101.4
ソフトウェア	252,401,760	4.6	—	—	252,401,760	皆増	預り金	14,415,456	0.3	14,497,354	0.3	△ 81,898	99.4
その他無形固定資産	7,313,561	0.1	322,936,461	5.9	△ 315,622,900	2.3	引当金	190,034,000	3.5	180,308,000	3.3	9,726,000	105.4
投資その他の資産	21,559,936	0.4	26,398,936	0.5	△ 4,839,000	81.7	賞与等引当金	158,726,000	2.9	150,281,000	2.7	8,445,000	105.6
投資有価証券	20,000	0.0	20,000	0.0	0	100.0	法定福利費引当金	31,308,000	0.6	30,027,000	0.5	1,281,000	104.3
長期貸付金	5,060,000	0.1	1,920,000	0.0	3,140,000	263.5	繰延収益	109,370,641	2.0	133,611,074	2.4	△ 24,240,433	81.9
破産更生債権	14,836,000	0.3	15,474,000	0.3	△ 638,000	95.9	長期前受金	413,678,750	7.6	409,003,750	7.5	4,675,000	101.1
破産更生債権貸倒引当金	△ 14,836,000	△ 0.3	△ 15,474,000	△ 0.3	638,000	95.9	収益化累計額	△ 304,308,109	△ 5.6	△ 275,392,676	△ 5.0	△ 28,915,433	110.5
長期前払消費税	16,479,936	0.3	24,458,936	0.4	△ 7,979,000	67.4	資本	2,874,488,424	52.6	2,858,081,896	52.1	16,406,528	100.6
流動資産	1,422,853,430	26.0	1,315,455,577	24.0	107,397,853	108.2	資本金	5,967,383,497	109.2	5,886,308,497	107.3	81,075,000	101.4
現金預金	645,510,889	11.8	580,360,164	10.6	65,150,725	111.2	自己資本金	5,967,383,497	109.2	5,886,308,497	107.3	81,075,000	101.4
未収金	746,186,512	13.7	704,655,766	12.8	41,530,746	105.9	剰余金	△ 3,092,895,073	△ 56.6	△ 3,028,226,601	△ 55.2	△ 64,668,472	102.1
貯蔵品	31,039,541	0.6	30,223,696	0.6	815,845	102.7	資本剰余金	9,174,500	0.2	9,174,500	0.2	0	100.0
その他流動資産	116,488	0.0	215,951	0.0	△ 99,463	53.9	受贈財産評価額	9,174,500	0.2	9,174,500	0.2	0	100.0
							利益剰余金	△ 3,102,069,573	△ 56.8	△ 3,037,401,101	△ 55.4	△ 64,668,472	102.1
							当年度末処理欠損	3,102,069,573	56.8	3,037,401,101	55.4	64,668,472	102.1
合計	5,462,911,648	100.0	5,485,754,889	100.0	△ 22,843,241	99.6	合計	5,462,911,648	100.0	5,485,754,889	100.0	△ 22,843,241	99.6

令和4年度
令和3年度 羽島市病院事業比較キャッシュフロー計算書

別表第4

区 分	令和4年度 (円)	令和3年度 (円)	比較増減 (円)
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	△ 64,668,472	△ 21,921,205	△ 42,747,267
減価償却費	371,960,210	284,698,850	87,261,360
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 4,830,000	5,264,000	△ 10,094,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,445,000	△ 8,520,000	16,965,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	1,281,000	△ 1,527,000	2,808,000
長期前受金戻入額	△ 28,915,433	△ 27,464,310	△ 1,451,123
受取利息及び受取配当金	△ 1,419	△ 1,419	0
支払利息及び企業債取扱諸費	21,779,786	24,927,347	△ 3,147,561
固定資産除却費	12,558,254	40,606,518	△ 28,048,264
未収金の増減額(△は増加)	△ 38,608,746	62,676,147	△ 101,284,893
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 815,845	△ 683,572	△ 132,273
破産更生債権等の増減額(△は増加)	638,000	926,000	△ 288,000
未払金の増減額(△は減少)	△ 16,303,758	39,761,122	△ 56,064,880
預り金の増減額(△は減少)	△ 81,898	909,974	△ 991,872
その他流動負債の増減額(△は減少)	8,078,463	10,296,877	△ 2,218,414
小計	270,515,142	409,949,329	△ 139,434,187
利息及び配当金の受取額	1,419	1,419	0
利息の支払額	△ 21,844,269	△ 24,976,440	3,132,171
業務活動によるキャッシュ・フロー	248,672,292	384,974,308	△ 136,302,016
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 235,284,496	△ 254,618,650	19,334,154
無形固定資産の取得による支出	—	△ 314,989,210	314,989,210
貸付金の回収による収入	360,000	360,000	0
貸付による支出	△ 2,230,000	△ 3,880,000	1,650,000
県補助金による収入	4,675,000	26,993,000	△ 22,318,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 232,479,496	△ 546,134,860	313,655,364
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	233,000,000	560,000,000	△ 327,000,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 153,035,335	△ 150,206,423	△ 2,828,912
リース債務の返済による支出	△ 112,081,736	△ 115,363,680	3,281,944
他会計からの出資による収入	81,075,000	79,567,000	1,508,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,957,929	373,996,897	△ 325,038,968
資金増加額(又は減少額)	65,150,725	212,836,345	△ 147,685,620
資金期首残高	580,360,164	367,523,819	212,836,345
資金期末残高	645,510,889	580,360,164	65,150,725

(注) 本表は、間接法による。

病院事業 分析比率表

別表第5

分析項目		算定方式	単位						説 明
				30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	75.8	79.5	77.1	76.0	74.0	総資産に占める固定資産又は流動資産の割合を示すもので、固定資産の占める割合が大である場合は、資本が固定化の傾向にあるとされている。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	24.2	20.5	22.9	24.0	26.0	
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	34.7	54.7	57.7	54.5	54.6	
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	218.6	145.5	133.5	139.4	135.4	固定資産は、自己資本によってまかなわれるべきであるという原則から100%以下が望ましいが、公営企業においては企業債に依存するので高率になりやすい。
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	89.5	95.0	91.9	89.8	90.6	この比率は、低いほど安定性が高く、100%以下が望ましい。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	158.4	125.4	142.5	156.5	141.7	短期債務に対して、これに匹する流動資産が十分にあるかどうかその割合を示すもので、通常200%以上なら安全とされている。
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	154.5	121.4	138.9	152.8	138.6	流動比率の補助比率として用いられ、流動資産のうち当座資産と流動負債を対比するもので、通常100%以上が望ましいとされている。
回転率	総資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{期末期首総資本} \div 2}$	回	1.0	1.0	0.8	0.8	0.8	この回転率は総資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど投下資本に比べて営業活動が活発なことを示す。
	自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{期末期首自己資本} \div 2}$	回	3.0	2.2	1.4	1.5	1.6	この回転率は自己資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど投下自己資本に比べて営業活動が活発なことを示す。
	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{期末期首固定資産} \div 2}$	回	1.3	1.2	1.0	1.1	1.1	この回転率は医業収益に比べて資本がどの程度に固定しているかを示すもので、この回転率が低いことは固定資産への投資が過大なことを示す。
	貯蔵品(薬品)回転率	$\frac{\text{期首在高} + \text{購入額} - \text{期末在高}}{\text{期末期首貯蔵品(薬品)} \div 2}$	回	16.4	13.7	12.8	13.7	13.3	この回転率は貯蔵品(薬品)の回転速度を示すもので、高いほど回転が速く、貯蔵期間が短いことを示す。
	未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{期末期首未収金} \div 2}$	回	6.6	6.9	5.6	5.9	6.4	この回転率は未収金の回転速度を示すもので、高ければ高いほど回転が速く、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。
	減価償却率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{減価償却資産}} \times 100$	%	7.5	7.7	8.2	7.1	9.3	この比率は、当年度減価償却額の減価償却資産に対する割合を示す。
収益率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}(\Delta \text{純損失})}{\text{期末期首総資本} \div 2} \times 100$	%	2.5	16.1	1.0	$\Delta 0.4$	$\Delta 1.2$	この比率は、企業の収益性を判断するもので、この比率が高いほど企業の成績は良好である。
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	%	93.5	89.0	77.5	79.2	79.7	医業収益と医業費用を比較するもので、100%以上が望ましい。
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	102.3	114.4	100.9	99.6	98.9	総収益と総費用を比較するもので、100%以上が望ましい。
その他	人件費対総収益比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{総収益}} \times 100$	%	56.1	50.3	56.9	57.4	56.9	総収益に対する人件費の割合を示すもので、比率は低いほどよい。

注：各比率の算定方式に用いた用語の主なもの、次のとおりである。

総資産＝固定資産＋流動資産

総資本＝負債＋資本金＋剰余金

自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益

減価償却資産＝有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却額

令和4年度 羽島市水道事業予算・決算対照表

消費税込み

別表第6

収益的収入

収益的支出

区分 科目	予算現額 円	構成比 %	決算額 円	構成比 %	予算現額に比べ決算額 の増減(円)	決算額の 予算現額 に対する 率(%)	区分 科目	予算現額 円	構成比 %	決算額 円	構成比 %	不 用 額 円	決算額の 予算現額 に対する 率(%)
水道事業収益	838,704,000	100.0	893,956,123	100.0	55,252,123	106.6	水道事業費用	721,030,000	100.0	636,006,074	100.0	85,023,926	88.2
営業収益	745,523,000	88.9	776,021,196	86.8	30,498,196	104.1	営業費用	709,891,000	98.5	628,839,997	98.9	81,051,003	88.6
営業外収益	93,181,000	11.1	117,934,927	13.2	24,753,927	126.6	営業外費用	8,139,000	1.1	7,166,077	1.1	972,923	88.0
							予備費	3,000,000	0.4	0	—	3,000,000	0.0

33

資本的収入

資本的支出

区分 科目	予算現額 円	構成比 %	決算額 円	構成比 %	予算現額に比べ決算額 の増減(円)	決算額の 予算現額 に対する 率(%)	区分 科目	予算現額 円	構成比 %	決算額 円	構成比 %	翌年度繰越額 円	不 用 額 円	決算額の 予算現額 に対する 率(%)
資本的収入	172,464,000	100.0	176,431,958	100.0	3,967,958	102.3	資本的支出	825,754,000	100.0	792,499,617	100.0	0	33,254,383	96.0
負担金	72,464,000	42.0	76,431,958	43.3	3,967,958	105.5	建設改良費	756,939,000	91.7	723,890,100	91.3	0	33,048,900	95.6
企業債	100,000,000	58.0	100,000,000	56.7	0	100.0	企業債償還金	68,702,000	8.3	68,609,517	8.7	0	92,483	99.9
							負担金還付金	113,000	0.0	0	0.0	0	113,000	0.0

令和4年度
令和3年度

羽島市水道事業比較損益計算書

別表第7

費用の部

収益の部

区分 勘定科目	令和4年度		令和3年度		比較増減 円	前年度 対比率 %	区分 勘定科目	令和4年度		令和3年度		比較増減 円	前年度 対比率 %
	金額 円	構成比 %	金額 円	構成比 %				金額 円	構成比 %	金額 円	構成比 %		
営業費用	609,168,754	98.8	533,197,392	98.5	75,971,362	114.2	営業収益	707,132,366	87.0	709,352,483	88.1	△ 2,220,117	99.7
原水及び浄水費	27,501,636	4.5	19,253,823	3.6	8,247,813	142.8	給水収益	687,751,987	84.6	697,563,470	86.6	△ 9,811,483	98.6
配水及び給水費	176,269,171	28.6	129,588,565	23.9	46,680,606	136.0	受託工事収益	1,792,100	0.2	474,600	0.1	1,317,500	377.6
受託工事費	1,601,000	0.3	416,000	0.1	1,185,000	384.9	その他営業収益	17,588,279	2.2	11,314,413	1.4	6,273,866	155.5
総係費	85,585,220	13.9	86,418,706	16.0	△ 833,486	99.0	営業外収益	105,832,933	13.0	96,036,852	11.9	9,796,081	110.2
減価償却費	302,784,516	49.1	294,842,191	54.4	7,942,325	102.7	受取利息及び 配当金	674,876	0.1	960,164	0.1	△ 285,288	70.3
資産減耗費	15,427,211	2.5	2,678,107	0.5	12,749,104	576.0	長期前受金戻入	97,610,554	12.0	87,989,799	10.9	9,620,755	110.9
営業外費用	7,146,172	1.2	8,356,320	1.5	△ 1,210,148	85.5	雑収益	7,547,503	0.9	7,086,889	0.9	460,614	106.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	6,365,257	1.0	7,735,729	1.4	△ 1,370,472	82.3							
雑支出	780,915	0.1	620,591	0.1	160,324	125.8							
計	616,314,926	100.0	541,553,712	100.0	74,761,214	113.8	計	812,965,299	100.0	805,389,335	100.0	7,575,964	100.9
当年度純利益	196,650,373		263,835,623		△ 67,185,250	74.5	当年度純損失						
合計	812,965,299		805,389,335		7,575,964	100.9	合計	812,965,299		805,389,335		7,575,964	100.9
前年度繰越利益剰余金													
その他の未処分利益剰 余金変動額	203,493,258		255,230,029		△ 51,736,771	79.7							
当年度未処分 利益剰余金	400,143,631		519,065,652		△ 118,922,021	77.1							

令和4年度
令和3年度

羽島市水道事業比較貸借対照表

別表第8

資 産 の 部

負 債 ・ 資 本 の 部

区分 勘定科目	令和4年度		令和3年度		比較増減 円	前年度 対比率 %	区分 勘定科目	令和4年度		令和3年度		比較増減 円	前年度 対比率 %
	金額 円	構成比 %	金額 円	構成比 %				金額 円	構成比 %				
固定資産	8,494,176,982	90.4	8,153,514,679	90.1	340,662,303	104.2	負債	3,105,593,894	33.0	2,952,339,211	32.6	153,254,683	105.2
有形固定資産	8,393,833,782	89.3	8,053,049,879	89.0	340,783,903	104.2	固定負債	636,380,055	6.8	603,996,239	6.7	32,383,816	105.4
土地	110,034,932	1.2	110,034,932	1.2	0	100.0	企業債	636,380,055	6.8	603,996,239	6.7	32,383,816	105.4
建物	148,463,329	1.6	153,656,974	1.7	△ 5,193,645	96.6	建設改良費等財源に充てるための企業債	636,380,055	6.8	603,996,239	6.7	32,383,816	105.4
構築物	7,516,265,354	80.0	6,871,094,879	75.9	645,170,475	109.4	流動負債	351,151,861	3.7	202,754,043	2.2	148,397,818	173.2
機械及び装置	614,950,592	6.5	610,587,686	6.7	4,362,906	100.7	企業債	67,616,184	0.7	68,609,517	0.8	△ 993,333	98.6
車輛運搬具	3,231,800	0.0	4,169,843	0.0	△ 938,043	77.5	建設改良費等財源に充てるための企業債	67,616,184	0.7	68,609,517	0.8	△ 993,333	98.6
工具器具及び備品	887,775	0.0	432,095	0.0	455,680	205.5	未払金	276,792,199	2.9	127,453,186	1.4	149,339,013	217.2
建設仮勘定	0	0.0	303,073,470	3.3	△ 303,073,470	皆減	引当金	6,168,000	0.1	6,122,000	0.1	46,000	100.8
無形固定資産	343,200	0.0	464,800	0.0	△ 121,600	73.8	賞与引当金	6,168,000	0.1	6,122,000	0.1	46,000	100.8
電話加入権	100,000	0.0	100,000	0.0	0	100.0	その他流動負債	575,478	0.0	569,340	0.0	6,138	101.1
ソフトウェア	243,200	0.0	364,800	0.0	△ 121,600	66.7	繰延収益	2,118,061,978	22.5	2,145,588,929	23.7	△ 27,526,951	98.7
投資その他の資産	100,000,000	1.1	100,000,000	1.1	0	100.0	長期前受金	4,162,826,209	44.3	4,115,552,002	45.5	47,274,207	101.1
有価証券	100,000,000	1.1	100,000,000	1.1	0	100.0	長期前受金収益化額 累計	△ 2,044,764,231	△ 21.8	△ 1,969,963,073	△ 21.8	△ 74,801,158	103.8
破産更生債権	7,899,880	0.1	6,805,400	0.1	1,094,480	116.1	資本	6,292,244,676	67.0	6,095,594,303	67.4	196,650,373	103.2
破産更生債権等 貸倒引当金	△ 7,899,880	△ 0.1	△ 6,805,400	△ 0.1	△ 1,094,480	116.1	資本金	5,628,265,422	59.9	5,373,035,393	59.4	255,230,029	104.8
流動資産	903,661,588	9.6	894,418,835	9.9	9,242,753	101.0	資本金	5,628,265,422	59.9	5,373,035,393	59.4	255,230,029	104.8
現金預金	780,679,362	8.3	764,213,703	8.4	16,465,659	102.2	剰余金	663,979,254	7.1	722,558,910	8.0	△ 58,579,656	91.9
未収金	116,896,132	1.2	126,815,264	1.4	△ 9,919,132	92.2	利益剰余金	663,979,254	7.1	722,558,910	8.0	△ 58,579,656	91.9
貯蔵品	6,086,094	0.1	3,389,868	0.0	2,696,226	179.5	建設改良積立金	263,835,623	2.8	203,493,258	2.2	60,342,365	129.7
							当年度未処分利益 剰余金	400,143,631	4.3	519,065,652	5.7	△ 118,922,021	77.1
合計	9,397,838,570	100.0	9,047,933,514	100.0	349,905,056	103.9	合計	9,397,838,570	100.0	9,047,933,514	100.0	349,905,056	103.9

35

令和4年度 羽島市水道事業比較キャッシュフロー計算書
令和3年度

別表第9

区 分	令和4年度 (円)	令和3年度 (円)	比較増減 (円)
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	196,650,373	263,835,623	△ 67,185,250
減価償却費	302,784,516	294,842,191	7,942,325
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,014,858	236,079	778,779
賞与引当金の増減額 (△は減少)	46,000	△ 5,132	51,132
長期前受金戻入額	△ 97,610,554	△ 87,989,799	△ 9,620,755
受取利息及び受取配当金	△ 674,876	△ 960,164	285,288
支払利息	6,365,257	7,735,729	△ 1,370,472
固定資産除却費	15,357,827	2,678,107	12,679,720
未収金の増減額 (△は増加)	△ 11,556,269	3,604,149	△ 15,160,418
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 2,696,226	△ 40,340	△ 2,655,886
未払金の増減額 (△は減少)	△ 6,929,487	△ 31,631,557	24,702,070
その他流動負債の増減額 (△は減少)	6,138	17,330	△ 11,192
小計	402,757,557	452,322,216	△ 49,564,659
利息及び配当金の受取額	674,876	960,164	△ 285,288
利息の支払額	△ 6,365,257	△ 7,735,729	1,370,472
業務活動によるキャッシュ・フロー	397,067,176	445,546,651	△ 48,479,475
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 501,936,146	△ 530,650,157	28,714,011
負担金の受入による収入	89,944,146	112,162,353	△ 22,218,207
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 411,992,000	△ 418,487,804	6,495,804
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	100,000,000	100,000,000	0
建設改良企業債の償還による支出	△ 68,609,517	△ 64,485,782	△ 4,123,735
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,390,483	35,514,218	△ 4,123,735

資金増加額 (又は減少額)	16,465,659	62,573,065	△ 46,107,406
資金期首残高	764,213,703	701,640,638	62,573,065
資金期末残高	780,679,362	764,213,703	16,465,659

(注) 本表は、間接法による。

水道事業 分析比率表

別表第10

分析項目	算定方式	単位	比率					説明	
			30年度	元年度	2年度	3年度	4年度		
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	93.4	92.9	90.4	90.1	90.4	総資産に占める固定資産又は流動資産の割合を示すもので、固定資産の占める割合が大である場合は、資本が固定化の傾向にあるとされている。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	6.6	7.1	9.6	9.9	9.6	
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	93.2	92.9	90.3	91.1	89.5	
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	100.2	99.9	100.1	98.9	101.0	固定資産は、自己資本によってまかなわれるべきであるという原則から100%以下が望ましいが、公営企業においては企業債に依存するので高率になりやすい。
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	%	94.4	94.0	93.4	92.2	93.9	この比率は、低いほど安定性が高く、100%以下が望ましい。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	651.6	589.3	302.2	441.1	257.3	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、理想比率は200%以上である。
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	647.3	584.6	301.0	439.5	255.6	流動比率の補助比率として用いられ、流動資産のうち当座資産と流動負債を対比するもので、通常100%以上が望ましいとされている。
回転率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{期末期首総資本} \div 2}$	回	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	この回転率は総資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど投下資本に比べて営業活動が活発なことを示す。
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{期末期首自己資本} \div 2}$	回	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	この回転率は自己資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど投下自己資本に比べて営業活動が活発なことを示す。
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{期末期首固定資産} \div 2}$	回	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	この回転率は営業収益に比べて資本がどの程度に固定しているかを示すもので、この回転率が低いことは固定資産への投資が過大なことを示す。
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{期首在高+購入額-期末在高}}{\text{期末期首貯蔵品} \div 2}$	回	1.4	1.6	1.7	2.1	1.5	この回転率は貯蔵品の回転速度を示すもので、高いほど回転が速く、貯蔵期間が短いことを示す。
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{期末期首未収金} \div 2}$	回	6.3	7.3	6.0	5.3	5.8	この回転率は未収金の回転速度を示すもので、高ければ高いほど回転が速く、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。
	減価償却率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{減価償却資産}} \times 100$	%	3.7	3.6	3.7	3.7	3.5	この比率は、当年度減価償却額の減価償却資産に対する割合を示す。
収益率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}(\Delta\text{純損失})}{\text{期末期首総資本} \div 2} \times 100$	%	2.4	3.1	2.4	3.0	2.1	この比率は、企業の収益性を判断するもので、この比率が高いほど企業の成績は良好である。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費用}} \times 100$	%	115.4	128.0	119.5	133.1	116.1	営業収益と営業費用を比較するもので、100%以上が望ましい。
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	136.8	146.2	133.6	148.7	131.9	総収益と総費用を比較するもので、100%以上が望ましい。
その他	人件費対総収益比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{総収益}} \times 100$	%	8.6	9.5	10.1	10.2	10.1	総収益に対する人件費の割合を示すもので、比率は低いほどよい。

注：各比率の算定方式に用いた用語の主なもの、次のとおりである。

総資産＝固定資産＋流動資産

総資本＝負債＋資本金＋剰余金

自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益

減価償却資産＝有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却額

令和4年度
令和3年度

羽 島 市 下 水 道 事 業 比 較 損 益 計 算 書

別表第12

費 用 の 部

収 益 の 部

区 分 勘定科目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較 増 減 円	前年度対 比率 %	区 分 勘定科目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較 増 減 円	前年度対 比率 %
	金 額 円	構 成 比 %	金 額 円	構 成 比 %				金 額 円	構 成 比 %	金 額 円	構 成 比 %		
営 業 費 用	1,128,215,861	86.1	1,202,810,129	84.0	△ 74,594,268	93.8	営 業 収 益	318,398,629	23.4	291,998,541	19.6	26,400,088	109.0
管 渠 費	3,040,313	0.2	2,973,866	0.2	66,447	102.2	下 水 道 使 用 料	317,458,529	23.4	291,228,541	19.6	26,229,988	109.0
処 理 場 費	275,807,239	21.0	258,996,263	18.1	16,810,976	106.5	そ の 他 営 業 収 益	940,100	0.1	770,000	0.1	170,100	122.1
総 係 費	64,534,983	4.9	66,182,038	4.6	△ 1,647,055	97.5	営 業 外 収 益	1,039,844,154	76.6	1,195,860,649	80.4	△ 156,016,495	87.0
減 価 償 却 費	784,833,326	59.9	874,657,962	61.1	△ 89,824,636	89.7	補 助 金	0	0.0	2,748,000	0.2	△ 2,748,000	皆減
営 業 外 費 用	182,813,846	13.9	229,627,536	16.0	△ 46,813,690	79.6	他 会 計 負 担 金	738,586,000	54.4	756,647,513	50.9	△ 18,061,513	97.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	181,110,757	13.8	201,739,453	14.1	△ 20,628,696	89.8	他 会 計 補 助 金	24,296,000	1.8	130,585,487	8.8	△ 106,289,487	18.6
雑 支 出	1,703,089	0.1	27,888,083	1.9	△ 26,184,994	6.1	長 期 前 受 金 戻 入	276,706,167	20.4	305,584,380	20.5	△ 28,878,213	90.5
特 別 損 失	—	—	—	—	—	—	雑 収 益	255,987	0.0	295,269	0.0	△ 39,282	86.7
そ の 他 特 別 損 失	—	—	—	—	—	—	計	1,358,242,783	100.0	1,487,859,190	100.0	△ 129,616,407	91.3
計	1,311,029,707	100.0	1,432,437,665	100.0	△ 121,407,958	91.5	当 年 度 純 損 失						
当 年 度 純 利 益	47,213,076		55,421,525		△ 8,208,449	85.2	合 計	1,358,242,783		1,487,859,190		△ 129,616,407	91.3
合 計	1,358,242,783		1,487,859,190		△ 129,616,407	91.3	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 そ の 他 の 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動	0		231,157,506		△ 231,157,506	皆減
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 そ の 他 の 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動	0		231,157,506		△ 231,157,506	皆減	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	47,213,076		286,579,031		△ 239,365,955	16.5
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	47,213,076		286,579,031		△ 239,365,955	16.5							

39

令和4年度
令和3年度

羽島市下水道事業比較貸借対照表

別表第13

資 産 の 部

負 債 ・ 資 本 の 部

区分 勘定科目	令和4年度		令和3年度		比較増減 円	前年度 対比率 %	区分 勘定科目	令和4年度		令和3年度		比較増減 円	前年度 対比率 %
	金額 円	構成比 %	金額 円	構成比 %				金額 円	構成比 %				
固定資産	29,253,949,741	97.6	29,154,771,009	98.3	99,178,732	100.3	負債	21,737,122,820	72.6	21,655,438,807	73.0	81,684,013	100.4
有形固定資産	29,253,366,341	97.6	29,105,132,603	98.2	148,233,738	100.5	固定負債	10,836,587,023	36.2	10,925,605,758	36.8	△ 89,018,735	99.2
土地	2,705,489,671	9.0	2,705,489,671	9.1	0	100.0	企業債	10,836,587,023	36.2	10,925,605,758	36.8	△ 89,018,735	99.2
建物	927,758,977	3.1	910,157,879	3.1	17,601,098	101.9	建設改良費等財源に充てるための企業債	10,836,587,023	36.2	10,925,605,758	36.8	△ 89,018,735	99.2
構築物	24,884,420,777	83.1	24,968,134,985	84.2	△ 83,714,208	99.7	流動負債	1,375,562,963	4.6	1,287,938,412	4.3	87,624,551	106.8
機械及び装置	526,619,096	1.8	457,624,520	1.5	68,994,576	115.1	企業債	999,618,735	3.3	989,634,945	3.3	9,983,790	101.0
車両運搬具	866,250	0.0	1,220,625	0.0	△ 354,375	71.0	建設改良費等財源に充てるための企業債	999,618,735	3.3	989,634,945	3.3	9,983,790	101.0
工具器具及び備	731,257	0.0	987,788	0.0	△ 256,531	74.0	未払金	369,369,018	1.2	291,914,267	1.0	77,454,751	126.5
建設仮勘定	207,480,313	0.7	61,517,135	0.2	145,963,178	337.3	引当金	6,046,000	0.0	5,889,000	0.0	157,000	102.7
無形固定資産	583,400	0.0	875,100	0.0	△ 291,700	66.7	賞与引当金	6,046,000	0.0	5,889,000	0.0	157,000	102.7
ソフトウェア	583,400	0.0	875,100	0.0	△ 291,700	66.7	その他流動負債	529,210	0.0	500,200	0.0	29,010	105.8
投資その他の資産	0	0.0	48,763,306	0.2	△ 48,763,306	皆減	繰延収益	9,524,972,834	31.8	9,441,894,637	31.8	83,078,197	100.9
基金	0	0.0	48,763,306	0.2	△ 48,763,306	皆減	長期前受金	10,695,307,897	35.7	10,335,523,533	34.9	359,784,364	103.5
破産更生債権	4,779,550	0.0	5,059,890	0.0	△ 280,340	94.5	長期前受金収益化累計	△ 1,170,335,063	△ 3.9	△ 893,628,896	△ 3.0	△ 276,706,167	131.0
破産更生債権等貸倒引当金	△ 4,779,550	0.0	△ 5,059,890	0.0	280,340	94.5	資本	8,224,439,340	27.4	7,995,603,264	27.0	228,836,076	102.9
流動資産	707,612,419	2.4	496,271,062	1.7	211,341,357	142.6	資本金	6,626,512,256	22.1	6,213,731,750	21.0	412,780,506	106.6
現金預金	605,383,646	2.0	455,348,063	1.5	150,035,583	132.9	資本金	6,626,512,256	22.1	6,213,731,750	21.0	412,780,506	106.6
未収金	102,228,773	0.3	40,922,999	0.1	61,305,774	249.8	剰余金	1,597,927,084	5.3	1,781,871,514	6.0	△ 183,944,430	89.7
							資本剰余金	1,352,746,413	4.5	1,352,746,413	4.6	0	100.0
							国庫補助金	1,352,746,413	4.5	1,352,746,413	4.6	0	100.0
							利益剰余金	245,180,671	0.8	429,125,101	1.4	△ 183,944,430	57.1
							減債積立金	197,967,595	0.7	142,546,070	0.5	55,421,525	138.9
							当年度未処分利益剰余金	47,213,076	0.2	286,579,031	1.0	△ 239,365,955	16.5
合計	29,961,562,160	100.0	29,651,042,071	100.0	310,520,089	101.0	合計	29,961,562,160	100.0	29,651,042,071	100.0	310,520,089	101.0

令和4年度 羽島市下水道事業比較キャッシュフロー計算書
令和3年度

別表第14

区 分	令和4年度 (円)	令和3年度 (円)	比較増減 (円)
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	47,213,076	55,421,525	△ 8,208,449
減価償却費	784,833,326	874,657,962	△ 89,824,636
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,849,723	△ 322,490	△ 1,527,233
引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,361,000	△ 1,570,650	209,650
長期前受金戻入額	△ 276,706,167	△ 305,584,380	28,878,213
支払利息	181,110,757	201,739,453	△ 20,628,696
未収金の増減額 (△は増加)	△ 60,696,551	841,560	△ 61,538,111
未払金の増減額 (△は減少)	△ 5,396,514	20,214,626	△ 25,611,140
その他流動負債の増減額 (△は減少)	29,010	△ 8,400	37,410
小計	667,176,214	845,389,206	△ 178,212,992
利息の支払額	△ 181,110,757	△ 201,739,453	20,628,696
業務活動によるキャッシュ・フロー	486,065,457	643,649,753	△ 157,584,296
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 838,391,099	△ 664,065,210	△ 174,325,889
国県補助金による収入	288,690,000	119,815,455	168,874,545
工事負担金収入	62,319,864	65,815,273	△ 3,495,409
その他資本的収入	48,763,306	40,000,000	8,763,306
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 438,617,929	△ 438,434,482	△ 183,447
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	910,600,000	605,600,000	305,000,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 989,634,945	△ 970,601,089	△ 19,033,856
他会計からの出資による収入	181,623,000	—	181,623,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	102,588,055	△ 365,001,089	467,589,144
資金増加額 (又は減少額)	150,035,583	△ 159,785,818	309,821,401
資金期首残高	455,348,063	615,133,881	△ 159,785,818
資金期末残高	605,383,646	455,348,063	150,035,583

(注) 本表は、間接法による。

下水道事業 分析比率表

別表第15

分析項目	算定方式	単位	比率				説明
			2年度	3年度	4年度		
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	97.8	98.3	97.6	総資産に占める固定資産又は流動資産の割合を示すもので、固定資産の占める割合が大である場合は、資本が固定化の傾向にあるとされている。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	2.2	1.7	2.4	
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	57.9	58.8	59.2	
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	169.0	167.2	164.8	固定資産は、自己資本によってまかなわれるべきであるという原則から100%以下が望ましいが、公営企業においては企業債に依存するので高率になりやすい。
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	102.6	102.8	102.3	この比率は、低いほど安定性が高く、100%以下が望ましい。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	46.4	38.5	51.4	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、理想比率は200%以上である。
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	46.4	38.5	51.4	流動比率の補助比率として用いられ、流動資産のうち当座資産と流動負債を対比するもので、通常100%以上が望ましいとされている。
回転率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{期末期首総資本} \div 2}$	回	0.0	0.0	0.0	この回転率は総資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど投下資本に比べて営業活動が活発なことを示す。
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期末期首自己資本} \div 2}$	回	0.0	0.0	0.0	この回転率は自己資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど投下自己資本に比べて営業活動が活発なことを示す。
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期末期首固定資産} \div 2}$	回	0.0	0.0	0.0	この回転率は営業収益に比べて資本がどの程度に固定しているかを示すもので、この回転率が低いことは固定資産への投資が過大なことを示す。
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期末期首未収金} \div 2}$	回	5.5	7.0	4.4	この回転率は未収金の回転速度を示すもので、高ければ高いほど回転が速く、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。
	減価償却率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{減価償却資産}} \times 100$	%	3.1	3.2	2.9	この比率は、当年度減価償却額の減価償却資産に対する割合を示す。
収益率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益} (\Delta \text{純損失})}{\text{期末期首総資本} \div 2} \times 100$	%	1.2	0.2	0.2	この比率は、企業の収益性を判断するもので、この比率が高いほど企業の成績は良好である。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	%	24.2	24.3	28.2	営業収益と営業費用を比較するもので、100%以上が望ましい。
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	126.0	103.9	103.6	総収益と総費用を比較するもので、100%以上が望ましい。
その他	人件費対総収益比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{総収益}} \times 100$	%	3.0	3.6	3.6	総収益に対する人件費の割合を示すもので、比率は低いほどよい。

注：各比率の算定方式に用いた用語の主なもの、次のとおりである。

総資産＝固定資産＋流動資産

総資本＝負債＋資本金＋剰余金

自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益

減価償却資産＝有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却額